

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第43期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 富田 敏徳
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 中部支社 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号) 株式会社菱友システムズ 関西支社 (兵庫県尼崎市潮江一丁目3番30号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高(千円)	28,701,160	32,232,856	30,576,510	28,144,153	28,138,761
経常利益又は経常損失( ) (千円)	879,781	1,900,491	892,172	37,294	673,160
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	450,667	881,365	506,607	117,729	332,461
包括利益(千円)	-	-	-	-	387,553
純資産額(千円)	3,825,510	4,693,158	5,096,078	4,887,607	5,234,151
総資産額(千円)	12,442,088	14,101,932	13,399,198	12,651,948	13,090,839
1株当たり純資産額(円)	556.24	681.16	738.34	700.84	747.89
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	70.94	138.75	79.76	18.54	52.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.4	30.7	35.0	35.2	36.3
自己資本利益率(%)	13.5	22.4	11.2	2.6	7.2
株価収益率(倍)	10.3	4.8	6.4	-	8.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	349,650	1,832,938	558,984	733,137	605,913
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	116,813	99,248	353,067	505,110	133,863
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	407,772	554,000	249,978	419,358	75,094
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	969,131	2,148,821	986,791	795,460	1,192,415
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,242 [-]	2,295 [-]	2,373 [-]	2,461 [-]	2,413 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高(千円)	22,879,941	25,782,406	24,368,289	22,042,566	21,955,929
経常利益又は経常損失( ) (千円)	654,481	1,311,605	702,138	153,394	488,655
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	379,014	781,750	435,502	151,925	286,794
資本金(千円)	685,927	685,927	685,927	685,927	685,927
発行済株式総数(株)	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000
純資産額(千円)	3,202,470	3,896,370	4,187,896	3,915,478	4,166,702
総資産額(千円)	9,931,295	11,463,642	10,902,866	9,959,612	10,212,110
1株当たり純資産額(円)	504.15	613.39	659.36	616.48	656.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	59.66	123.07	68.57	23.92	45.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.2	34.0	38.4	39.3	40.8
自己資本利益率(%)	11.8	22.0	10.8	3.7	7.1
株価収益率(倍)	12.2	5.4	7.4	-	9.8
配当性向(%)	16.8	16.3	29.2	-	22.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,687 [-]	1,732 [-]	1,782 [-]	1,862 [-]	1,817 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	東京都港区芝西久保保町45番地に電子計算機による計算業務の受託及び穿孔作業の受託、並びにそれに伴う派遣業務を主たる目的としてシンコー計算サービス株式会社を設立、資本金200万円
昭和47年4月	東京都港区西新橋二丁目20番1号に本社を移転、菱友計算株式会社に商号変更し、同時に第一計算株式会社よりコンピュータ運用管理、システムプログラム作成業務、穿孔作業並びに神戸営業所（現関西支社）、倉敷営業所（現岡山営業所）及び京都出張所（現関西支社）の譲受けと社員の移籍を実施
昭和51年2月	愛知県名古屋市中区に中京営業所（現中部支社）を開設
昭和57年4月	三菱電機製品のパーソナルコンピュータの販売開始
昭和58年1月	株式会社サンデータサービスからデータエントリ業務の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
6月	日本アイ・ビー・エム販売株式会社とパーソナルコンピュータの特約店契約を締結
6月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
昭和59年4月	東京都港区に技術計算・エンジニアリングサービスを主たる目的として株式会社菱友システム技術を設立
昭和61年2月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設
昭和63年4月	神奈川県厚木市に厚木営業所（現厚木支社）を開設
平成元年5月	株式会社第一ソフテックよりシステム開発部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍、株式会社新生社ソフテックよりデータエントリ部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
9月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成2年9月	東京都港区芝公園一丁目1番12号に本社移転
10月	東京都港区に中小型コンピュータ及びその他情報機器の販売と保守サービスを主たる目的として株式会社菱友システムビジネスを設立
平成5年4月	東京都港区にデータエントリ業務を主たる目的として株式会社菱友システムサービスを設立
4月	神奈川県横浜市中区に神奈川支社及び横浜営業所（現神奈川支社）を開設
6月	富山県婦負郡に北陸の営業拠点として富山イノベーションパークの土地取得契約を締結
11月	東京都港区高輪二丁目19番13号に本社移転
平成9年4月	富山県婦負郡に北陸営業所を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	東京都港区に田町営業所を開設
平成12年4月	埼玉県大宮市に大宮営業所、大阪府大阪市に大阪営業所（現関西支社）を開設
平成13年4月	田町営業所を情報システム事業本部に統合
平成15年4月	大宮営業所を廃止
平成16年10月	株式会社菱友システムズに商号変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年5月	兵庫県尼崎市に関西支社を移転

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社3社、以下同じ）は、情報サービスの提供（情報処理サービス、システム開発及びシステム機器販売）を主な事業内容としております。

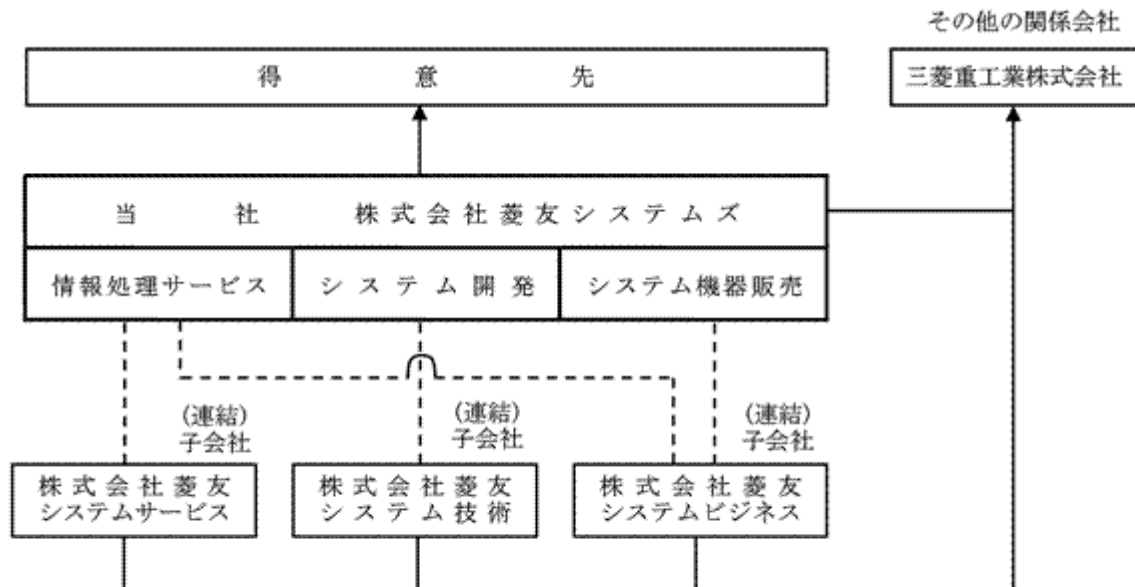
事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第一部 第5．経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業	主要事業内容	主要な会社
情報処理サービス事業	1．コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理 2．各種システムの運用、保守、管理及びユーザサービス 3．データ入力サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス 株式会社菱友システムサービス
システム開発事業	1．ビジネスシステムの設計、開発、運用及び保守 2．エンジニアリングシステムの設計、開発、運用及び保守並びに技術計算	当社 株式会社菱友システム技術
システム機器販売事業	1．パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及び周辺機器の販売 2．システム機器の据付及び保守サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス

上記のほか、その他の関係会社（非連結）として主要な顧客である三菱重工業株式会社があります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 凡例 ← (直接取引)  
----- (関連事業)

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
株式会社菱友システム技術(注)2	東京都港区	60,000	システム開発事業	51.0	同社の情報処理サービスを受託
株式会社菱友システムビジネス(注)3	東京都港区	150,000	情報処理サービス事業 システム機器販売事業	55.0	当社のアウトソーシング及びシステム機器の保守サービス受託先
株式会社菱友システムサービス	東京都港区	20,000	情報処理サービス事業	100.0	当社の付帯業務委託先及び施設、運搬に係る保険契約

(注)1.「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.株式会社菱友システム技術は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,642,345千円
	(2)経常利益	187,120千円
	(3)当期純利益	109,464千円
	(4)純資産額	582,862千円
	(5)総資産額	1,931,001千円

3.特定子会社であります。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱重工業株式会社(注)2.3	東京都港区	265,608,781	船舶・海洋、原動機、機械 ・鉄構、航空・宇宙、汎用 機・特殊車両、その他	32.25 (0.88)	情報処理サービスの受託 システム開発の受託 システム機器の販売

(注)1.「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.有価証券報告書を提出しております。

3.議決権の被所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理サービス事業	730
システム開発事業	1,216
システム機器販売事業	319
全社[共通]	148
合計	2,413

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社[共通]として、記載されている従業員数は、管理部門等に所属しており特定の事業に区分できないものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,817	37.6	13.5	5,293,689

セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理サービス事業	641
システム開発事業	882
システム機器販売事業	194
全社[共通]	100
合計	1,817

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社[共通]として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、一部に景気回復の兆しが見られ、企業業績は回復基調にあったものの、東日本大震災の発生や円高の進行等により、先行きが不透明な状況となっております。

当情報サービス産業界は、「クラウド化」の急速な進展、顧客による情報処理業務のグローバル化、海外シフト等の環境変化があることに加え、今後は東日本大震災の影響による顧客のIT投資の抑制が懸念されております。

当社グループは、このような事業環境のなか、情報処理サービス事業及びシステム開発事業の操業度が若干回復したものの、システム機器販売事業において受注の減少があり、売上高は前連結会計年度並みの281億38百万円となりました。このような状況に対処するため、労務費の縮減や経費の削減を行ったことに加え、システム開発事業の一部業務において開発作業の効率化による採算改善等があり、利益は前連結会計年度から大幅に改善し、営業利益6億51百万円、経常利益6億73百万円、当期純利益3億32百万円となりました。

以下、セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 〔情報処理サービス事業〕

当事業は受注が堅調に推移し、売上高は65億93百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

#### 〔システム開発事業〕

当事業は受注が堅調に推移し、売上高は115億21百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

#### 〔システム機器販売事業〕

当事業は主要顧客等からの受注が減少し、売上高は100億23百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加して、当連結会計年度末には11億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億45百万円と堅調であったこと等により6億5百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は7億33百万円の増加）

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産75百万円、無形固定資産74百万円の取得等により1億33百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は5億5百万円の減少）

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済34百万円、配当金の支払31百万円があったこと等により75百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は4億19百万円の減少）



## 2【生産・受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報処理サービス事業	6,593,767	100.9
システム開発事業	11,528,089	102.2
合計	18,121,857	101.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度におけるシステム開発事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発事業	11,505,593	102.4	665,083	97.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報処理サービス事業	6,593,767	100.9
システム開発事業	11,521,655	100.8
システム機器販売事業	10,023,337	98.5
合計	28,138,761	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	10,991,738	39.1	10,805,884	38.4
日本アイ・ビー・エム株式会社	3,204,442	11.4	3,042,969	10.8

- (注) 1. 上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当業界においては、「クラウド化」の急速な進展といった成長要因もある一方、顧客による情報処理業務のグローバル化、海外シフトの進展等事業環境は大きく変化するものと考えられます。

このような状況下において、当社グループはお客様に最適のサービスを提供するために、事業環境の変化に即応し、上流工程業務への進出、技術力・営業力の強化等事業体質の変革に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は当連結会計年度の企業の概況、事業の状況で報告しておりますが、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項につき投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

#### (1) 当社グループの主要な顧客に関する事項

当連結会計年度の当社グループの主要顧客への販売実績は、三菱重工業株式会社が108億5百万円であり、当連結会計年度の売上高の38.4%を占めております。また、これに続く取引先として日本アイ・ビー・エム株式会社、三菱自動車工業株式会社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社があります。当連結会計年度において、これらの主要顧客への販売実績は売上高の50%を超えており、これらの主要顧客の業績変動が当社の業績へ影響を与える可能性があるため、当社は一般市場での販売拡大に継続して取り組んでおります。

#### (2) 情報セキュリティに関する事項

当社グループは事業上、顧客企業情報及び個人情報を取り扱うことがあり、この情報に対してセキュリティ問題発生の可能性を予見した場合には、迅速な対応と対策を施し、問題発生の未然防止に努めております。

#### (3) システム開発に関する事項

システム開発において、納入後の不具合の修正作業及び開発遅延による作業の増加等で想定を超える製造原価が発生する可能性があることからプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努めております。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、今後の情報技術の進展を見据え、社の方針策定を含め技術センターが取纏めを行っております。テーマ選定にあたっては、既存情報技術の一層の活用及び最新情報技術をお客様にご提供できることを目指し、事業化を視野に入れて積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は1億19百万円であり、研究開発主要事例は以下の通りであります。

なお、研究開発費の金額はグループ全体で管理しており、セグメント別に研究開発費の金額を表示することが困難なため、セグメント別の研究開発費の金額の記載は省略しております。

### (1) IT基盤構築・統合運用管理事業化研究

クラウドコンピューティング技術の中核となるIT基盤強化の一環としてIT基盤構築時に仮想化技術を用いたサーバー統合技術、仮想サーバーの統合運用管理、リモート運用管理等の技術修得に取り組み、営業活動に繋がるサービスメニューの策定と事業化研究を行いました。

### (2) 仮想化環境構築及びクラウド事業化

データセンターを核としたクラウドの事業化を検討し、仮想化環境に於ける課金管理、資源の割当及び運用等のノウハウを修得した上で顧客提案に備えたサービスメニューを策定しました。また、お客様へのサービス提供が出来る環境を構築し、クラウド基盤の運用ノウハウ蓄積に主眼を置いて事業化研究を行いました。

### (3) Apple端末用アプリケーションプラットフォーム事業化F/S

スマートフォンのビジネス利用に着目し、新技術分野としてApple端末対応の基幹システムとの連携が可能なミドルウェアを構築し、事業化に向けた研究を行いました。

### (4) 高精度流体解析技術向上の研究開発

従来から流体解析の技術修得を行っておりましたが、本研究では事業拡大に向け「CRUNCH CFD」及び「Gridgen」を用いたHPC(High Performance Computing)技術の修得の上、燃焼解析及び空力騒音解析のための解析モデルを作成し、解析・評価等の調査研究を行いました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億38百万円増加し130億90百万円となりました。現金及び預金の増加が主な要因となっております。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加し78億56百万円となりました。未払費用の増加が主な要因となっております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億46百万円増加し52億34百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

### (2) 経営成績

経営成績については、「第一部 第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第一部 第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に建物附属設備、パーソナルコンピュータ及びソフトウェアの増加を中心に、全体で1億96百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社他4事業 部 (東京都港区)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	537,359	238,511 (652.65)	-	260,921	1,036,792	939
関西支社 (神戸市中央 区)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	617	-	115,267	30,254	146,139	304
中部支社 (名古屋市千 種区)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	6,357	-	-	8,926	15,284	217
神奈川支社 (横浜市神奈 川区) 他6事業所	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	64,234	394,693 (16,734.59)	-	5,630	464,559	357

- (注) 1. 上記のほかに、大型コンピュータ、オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器等リース契約による設備があり、当連結会計年度の支払リース料の総額は184,109千円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」であります。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社菱友 システム技術	本社 (東京都港区) 他 3 事業所	システム開発事 業	その他 設備	6,933	-	67,869	74,802	303
株式会社菱友 システムビジネス	本社 (東京都港区) 他 3 事業所	情報処理サービ ス事業 システム機器販 売事業	その他 設備	5,914	-	1,992	7,906	229
株式会社菱友 システムサービス	本社 (東京都港区) 他 1 事業所	情報処理サービ ス事業	その他 設備	1,019	-	3,546	4,566	64

(注) 1. 上記のほかに、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器等リース契約による設備があり、当連結会計年度の支払リース料の総額は29,508千円であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」であります。

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年10月1日 (注)	395,000	6,355,000	77,025	685,927	101,515	250,015

(注)有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 395,000株 発行価格 452円 資本組入額 195円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
				個人以外	個人				
株主数(人)	-	7	4	9	-	-	337	357	-
所有株式数 (単元)	-	595	7	2,624	-	-	3,124	6,350	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.37	0.11	41.32	-	-	49.20	100	-

(注)自己株式6,266株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に266株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,990	31.31
菱友社員持株会	東京都港区高輪二丁目19番13号	1,713	26.96
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	283	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	258	4.05
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	250	3.94
加藤 真人	神奈川県横浜市	250	3.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	121	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	75	1.18
石塚 文代	栃木県日光市	59	0.92
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	56	0.88
株式会社リョーイン	東京都荒川区町屋一丁目38番16号	56	0.88
計	-	5,113	80.46

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,344,000	6,344	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,344	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社菱友シス テムズ	東京都港区高輪二 丁目19番13号	6,000	-	6,000	0.09
計	-	6,000	-	6,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,578	1,255,720
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	6,266	-	6,266	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

利益配分については、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けるとともに、安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の業績は年度後半の収益の影響が大きいため、業績状況や財政状況を勘案しつつ、期末日を基準日とする剰余金の配当を行うことを基本に実施します。

当期末日を基準日とする剰余金の配当については、上記基本方針、業績状況及び財政状況を勘案し、1株当たり10円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金については、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月28日 取締役会決議	63,487	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,150	800	789	900	610
最低(円)	599	598	485	490	380

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	490	488	482	461	469	473
最低(円)	460	453	439	440	447	380

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		富田 敏徳	昭和22年10月16日生	昭和45年4月 三菱重工業株式会社入社 平成9年4月 同社長崎造船所勤務部長 平成10年4月 同社長崎造船所企画部長 平成11年4月 同社長崎造船所企画経理部長 平成12年4月 同社長崎造船所副所長 平成15年6月 同社監査役 平成19年6月 当社代表取締役、取締役社長就任 (現任)	(注)4	21
常務取締役	営業本部長	西邑 雅史	昭和26年11月22日生	昭和49年4月 三菱重工業株式会社入社 平成16年4月 同社社長室情報システム部次長 平成18年4月 同社社長室情報システム部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年3月 当社取締役退任 平成21年4月 当社移籍 ビジネスソリューション 事業部副事業部長 平成21年6月 当社執行役員就任 ビジネスソ リューション事業部長 平成22年6月 当社取締役就任 平成22年7月 当社ビジネスソリューション事業 部長兼営業企画・新事業推進室副 室長 平成23年4月 当社営業本部長(現任) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	エンジニアリ ングソリュー ション事業部 長	荻野 純	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社中部支社航空宇宙技術部長 平成14年4月 当社エンジニアリングソリュー ション事業部長(現任) 平成14年7月 当社執行役員就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	9
取締役	企画部長	渡邊 治雄	昭和27年12月9日生	昭和50年4月 三菱重工業株式会社入社 平成14年4月 同社汎用機・特車事業本部経営管 理総括部 企画経理部長 平成15年4月 同社汎用機・特車事業本部企画経 理部長 平成15年10月 同社汎用機・特車事業本部主幹部 員 平成16年4月 三菱重工エンジン発電システム株 式会社取締役経営管理部長 平成18年7月 当社移籍 厚木支社支社長付 平成19年1月 当社業務改革室主幹部員 平成20年4月 当社企画部長 平成21年6月 当社執行役員企画部長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松井 博治	昭和19年4月27日生	昭和42年4月 三菱重工業株式会社入社 平成13年6月 同社取締役人事部長 平成14年4月 同社取締役企画部長 平成15年4月 同社取締役調査役 平成15年6月 株式会社東洋製作所代表取締役社長 平成19年6月 同社相談役 平成19年12月 同社退職 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役		高野 現	昭和32年10月11日生	昭和57年4月 三菱重工業株式会社入社 平成20年4月 同社情報システム部次長 平成21年4月 同社情報システム部長 平成23年4月 同社技術統括本部IT推進部長 (現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		富永 俊一	昭和32年4月21日生	昭和56年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成18年4月 同社管理本部長上級エキスパート 平成23年4月 同社管理本部生産・販売IT部長 (現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		平山 誠	昭和26年12月27日生	昭和49年4月 三菱重工業株式会社入社 平成15年10月 当社情報システム事業本部本部長付 平成18年4月 当社ビジネスソリューション事業部事業推進室長 平成19年6月 当社神奈川支社長 平成20年6月 当社執行役員就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		岩島 哲也	昭和43年6月27日生	平成3年4月 三菱重工業株式会社入社 平成20年4月 同社経理部調査グループ主席部員 平成22年7月 同社経理部主計・税務グループ長 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		和泉 敦子	昭和34年10月19日生	昭和57年4月 三菱自動車販売株式会社入社 平成19年4月 三菱自動車工業株式会社管理本部コーポレートIT部上級エキスパート 平成22年3月 同社管理本部コーポレートIT部長(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						32

(注)1. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化、責任体制の明確を図るため、執行役員制度を導入しております。提出日現在(平成23年6月20日)、執行役員は12名で、営業本部長西邑雅史、エンジニアリングソリューション事業部長荻野純、企画部長渡邊治雄、営業本部副本部長飯島元志、神奈川支社長小西貞男、厚木支社長大湯剛、技術センター長内本喜裕、中部支社長藤原力、関西支社長岡部俊三、経理部長山本陽茂、営業本部PLMセンター長古賀輝一、営業本部副本部長竹村博史で構成されております。

2. 取締役高野現、松井博治、富永俊一の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役岩島哲也、和泉敦子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行っております。取締役7名中3名を社外から選任し、経営監督機能の強化に努めております。また、取締役会から委託された事項等の審議機関として経営執行会議を置き、取締役社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っております。

なお、当社は、執行役員制度を導入しており、これにより、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに、経営の意思決定及び業務執行の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針について、取締役会において、以下の内容を決議しております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、適法・適正な良識ある企業活動に基づき、情報システムに関する高品質の製品やサービスの提供のためコンプライアンス方針を策定し、I S M S、Q M Sの定着化を図り、業務遂行の状況を監査するとともに各種研修を実施し周知徹底に努める。
- ・このため内部監査室、コンプライアンス委員会を設置し状況を監査・把握し、取締役（必要に応じ取締役会）に報告する。

#### 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会・経営執行会議等の議事録、その他の重要文書については、文書管理規則の定めるところにより、管理・保管を行う。
- ・監査役会、監査役、内部監査部門、外部監査人が求めたときには、いつでも閲覧可能とする。

#### 3. 損失の危険管理に関する規定その他の体制

- ・リスクへの的確な対応のため、リスクの類型に応じた管理体制を整備、管理責任の明確化を図る。
- ・緊急かつ重大なリスクに備え、速やかにトップに報告する仕組みとする。また、自主監査/内部監査等により、リスク管理の実効性を監査し、取締役（必要に応じ取締役会）に報告し、管理体制の継続的な改善を行う。

#### 4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・職務執行を効率的に行うために、代表取締役は全社的な経営方針・目標を定め、これに基づき事業計画を策定し、取締役会で決定する。取締役は社長を中心とした業務執行体制でこの目標の達成に当たる。
- ・職務権限、決裁基準に関する基準・要領などを社内規則として定め、周知・運用の徹底を図り、経営目標を効果的に達成する。

#### 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関連会社は関連会社社長が経営責任を持ち独立企業として、自主運営するが、当社と関連会社間の管理責任体制・管理規則を定め、連結業績向上に資する支援・指導を行う。
- ・各関連会社の規模と特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社からの監査役・取締役及び管理責任部門がその状況を監査し、適正な業務遂行に結び付ける。
- ・当社及び各関連会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務情報を作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する。

#### 6. 監査役監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・監査役会・監査役の求めに応じ、監査役監査が実効的に行われるための体制を整備するとともに、執行部門からの独立性を確保する。
- ・取締役会その他の重要な会議においてコンプライアンス等に係る重要な情報が監査役に確実に提供される体制を確保する。
- ・代表取締役、取締役、内部監査部門は監査役及び外部監査人との定期的な意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行が図れる様に努める。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室に5名配置し、社内規定の遵守状況、事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しております。

また、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会に出席し経営の意思決定を把握、監視するほか、常勤監査役は経営執行会議等の重要会議にも出席し、業務執行の状況を把握、監視し、必要があれば取締役からの聴取や業務執行に関する重要な文書・帳簿の閲覧、各拠点への往査による監査を実施しております。監査役は、取締役、内部監査室、会計監査人と定期的な意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図っております。

## 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士（指定有限責任社員、業務執行社員）の氏名及び当社に係る継続監査年数は以下のとおりです。

田村 保広	4年
上田 雅之	7年
石井 一郎	5年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名です。なお、その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を3名、社外監査役を2名選任しております

### ・社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

当社は、健全で透明性のある経営を図るため社外取締役を選任し、経営のチェック機能の充実を図るため社外監査役を選任しております。

### ・当社と社外取締役及び社外監査役との関係及び独立性について

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はなく、社外取締役及び社外監査役は当社から独立していると認識しております。

社外取締役高野現氏及び社外監査役岩島哲也氏を使用人としている三菱重工業株式会社は、当社のその他の関係会社、社外取締役富永俊一氏及び和泉敦子氏を使用人としている三菱自動車工業株式会社は、当社の株主及び取引先であります。

また、当社は、社外取締役松井博治氏を株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）が規定する独立役員に指定しております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったもの含む）及び監査役（監査役であったもの含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしている環境を整備することを目的とするものであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,659	60,632	6,027	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,399	13,209	1,190	1
社外役員	932	932	-	1

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員の報酬は、基本報酬のみで構成され、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職務と職責に応じて、取締役報酬は取締役社長により、監査役報酬は監査役の協議によりそれぞれ決定しております。なお、役員退任時に役員退職慰労金を支給することとしており、一定の基準に基づき支給しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
5銘柄 31,306千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,590	16,949	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱電機株式会社	10,000	8,590	同上
株式会社横浜銀行	10,700	4,900	同上
株式会社百十四銀行	9,450	3,439	同上
三菱自動車工業株式会社	10,000	1,270	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,590	13,282	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱電機株式会社	10,000	9,820	同上
株式会社横浜銀行	10,700	4,226	当社の取引先との取引関係強化のため
株式会社百十四銀行	9,450	2,957	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱自動車工業株式会社	10,000	1,020	同上

みなし保有株式

該当はありません。

八．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表上計上額の合計金額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計	評価損益の合計額
非上場株式	6,457	6,187	189	0	（注）

（注）非上場株式のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第42期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第43期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容やその変更等を適切に把握し、的確に対応するため、新日本有限責任監査法人との緊密な連携や同法人等が行う研修への参加、会計・税務関係の出版物の購読をしております。



1【連結財務諸表等】  
（1）【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	795,460	1,192,415
受取手形及び売掛金	6,220,102	6,156,584
リース投資資産	17,865	35,333
商品	199,134	220,962
仕掛品	4 420,468	4 405,904
未収還付法人税等	6,263	-
繰延税金資産	985,983	965,376
その他	351,064	460,857
貸倒引当金	12,584	12,684
流動資産合計	8,983,758	9,424,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	654,857	622,436
土地	3 700,062	3 633,204
リース資産（純額）	75,289	95,863
その他（純額）	184,027	146,826
有形固定資産合計	1 1,614,237	1 1,498,331
無形固定資産		
リース資産	21,569	19,403
その他	230,254	232,315
無形固定資産合計	251,824	251,719
投資その他の資産		
投資有価証券	2 57,097	52,784
繰延税金資産	1,353,183	1,358,195
その他	391,847	505,058
投資その他の資産合計	1,802,127	1,916,038
固定資産合計	3,668,189	3,666,089
資産合計	12,651,948	13,090,839

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,720,624	1,490,918
未払費用	1,943,560	2,115,267
リース債務	26,561	39,510
未払法人税等	115,129	207,296
工事損失引当金	4 209,322	4 149,785
その他	497,931	431,547
流動負債合計	4,513,130	4,434,325
固定負債		
リース債務	69,581	75,138
再評価に係る繰延税金負債	3 575	3 575
退職給付引当金	3,101,072	3,246,234
役員退職慰労引当金	79,981	100,414
固定負債合計	3,251,210	3,422,362
負債合計	7,764,341	7,856,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金	250,015	250,015
利益剰余金	3,937,956	4,238,662
自己株式	2,697	3,953
株主資本合計	4,871,201	5,170,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,803	5,245
土地再評価差額金	3 427,720	3 427,720
その他の包括利益累計額合計	419,916	422,474
少数株主持分	436,322	485,975
純資産合計	4,887,607	5,234,151
負債純資産合計	12,651,948	13,090,839

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	28,144,153	28,138,761
売上原価	2, 3 23,867,775	2, 3 23,288,920
売上総利益	4,276,378	4,849,840
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,138	163,776
従業員給料及び手当	2,141,174	2,035,433
退職給付費用	126,334	113,326
役員退職慰労引当金繰入額	31,594	29,510
従業員賞与	472,036	427,664
地代家賃	257,232	262,237
研究開発費	1 91,555	1 119,314
その他	1,034,688	1,047,045
販売費及び一般管理費合計	4,309,754	4,198,307
営業利益又は営業損失( )	33,376	651,532
営業外収益		
受取利息	2,156	1,739
受取配当金	1,379	1,235
助成金収入	-	21,801
その他	408	515
営業外収益合計	3,945	25,293
営業外費用		
支払利息	3,537	326
固定資産除却損	4,217	1,206
寄付金	-	2,000
その他	108	131
営業外費用合計	7,863	3,665
経常利益又は経常損失( )	37,294	673,160
特別利益		
土地売却益	-	7,052
貸倒引当金戻入額	3,768	-
特別利益合計	3,768	7,052
特別損失		
事業構造改善費用	-	4 34,734
投資有価証券評価損	3,145	-
特別損失合計	3,145	34,734
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	36,672	645,479
法人税、住民税及び事業税	152,641	238,018
法人税等調整額	107,215	17,349
法人税等合計	45,425	255,367
少数株主損益調整前当期純利益	-	390,111
少数株主利益	35,631	57,649
当期純利益又は当期純損失( )	117,729	332,461

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	390,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,557
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 2,557
包括利益	-	<sub>1</sub> 387,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	329,904
少数株主に係る包括利益	-	57,649

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	685,927	685,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,927	685,927
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,015	250,015
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,182,715	3,937,956
当期変動額		
剰余金の配当	127,028	31,756
当期純利益又は当期純損失( )	117,729	332,461
当期変動額合計	244,758	300,705
当期末残高	3,937,956	4,238,662
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,631	2,697
当期変動額		
自己株式の取得	66	1,255
当期変動額合計	66	1,255
当期末残高	2,697	3,953
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,116,025	4,871,201
当期変動額		
剰余金の配当	127,028	31,756
当期純利益又は当期純損失( )	117,729	332,461
自己株式の取得	66	1,255
当期変動額合計	244,824	299,449
当期末残高	4,871,201	5,170,650

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,202	7,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,601	2,557
当期変動額合計	6,601	2,557
当期末残高	7,803	5,245
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	427,720	427,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	427,720	427,720
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	426,517	419,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,601	2,557
当期変動額合計	6,601	2,557
当期末残高	419,916	422,474
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	406,570	436,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,751	49,652
当期変動額合計	29,751	49,652
当期末残高	436,322	485,975
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,096,078	4,887,607
当期変動額		
剰余金の配当	127,028	31,756
当期純利益又は当期純損失（ ）	117,729	332,461
自己株式の取得	66	1,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,353	47,094
当期変動額合計	208,471	346,544
当期末残高	4,887,607	5,234,151

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	36,672	645,479
減価償却費	240,324	235,860
固定資産除却損	4,217	1,206
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,768	99
工事損失引当金の増減額( は減少)	162,191	59,537
退職給付引当金の増減額( は減少)	46,642	1,338
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18,903	20,432
投資有価証券評価損益( は益)	3,145	-
受取利息及び受取配当金	3,536	2,975
支払利息	3,537	326
土地売却損益( は益)	-	7,052
事業構造改善費用	-	34,734
売上債権の増減額( は増加)	187,204	46,050
たな卸資産の増減額( は増加)	802,128	7,264
その他の資産の増減額( は増加)	3,450	24,829
仕入債務の増減額( は減少)	340,695	230,133
未払消費税等の増減額( は減少)	69,627	6,629
未払費用の増減額( は減少)	343,044	144,998
その他の負債の増減額( は減少)	43,572	62,510
その他	-	0
小計	812,521	742,852
利息及び配当金の受取額	3,536	2,975
利息の支払額	4,178	326
法人税等の支払額	78,741	139,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,137	605,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	102,342	75,015
無形固定資産の取得による支出	129,918	74,920
短期貸付金の純増減額( は増加)	231,753	12,909
その他	41,096	28,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	505,110	133,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	25,602	-
長期借入金の返済による支出	300,000	-
リース債務の返済による支出	11,986	34,085
自己株式の取得による支出	66	1,255
配当金の支払額	127,028	31,756
少数株主への配当金の支払額	5,880	7,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,358	75,094
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	191,330	396,955
現金及び現金同等物の期首残高	986,791	795,460
現金及び現金同等物の期末残高	795,460	1,192,415

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数	連結の範囲に含めた子会社は次の3社であります。	同左
	株式会社 菱友システム技術 株式会社 菱友システムビジネス 株式会社 菱友システムサービス	
(2) 非連結子会社	連結の範囲から除外している子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(赤い靴株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響額は僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          ・ 時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          ・ 時価のないもの              総平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品              個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          仕掛品              個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          ・ 時価のあるもの              同左          ・ 時価のないもの              同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品              同左          仕掛品              同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～48年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(ハ) リース資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.0年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 工事損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当連結会計年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.0年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.3年～19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の案件 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注製作のソフトウェア開発案件に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注製作のソフトウェア開発案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては対象案件がないため損益への影響はありません。</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の案件 工事完成基準</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は468千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は468千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書)

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,103,793千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額 10,200千円</p> <p>4 損失が确实視される工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が确实視される工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は144,638千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,250,913千円であります。</p> <p>3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額 22,312千円</p> <p>4 損失が确实視される工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が确实視される工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は149,785千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、91,555千円であります。</p> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(28,395千円)が売上原価に含まれております。</p> <p>なお、前連結会計年度については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は162,191千円であります。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、119,314千円であります。</p> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(152,518千円)が売上原価に含まれております。</p> <p>3 売上原価に含まれる工事損失引当金戻入額は59,537千円であります。</p> <p>4 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、関西支社の損益改善を図ることを目的として、関西支社の3事務所を統合・移転することに伴い発生する事務所の移設費用等及び建物付属設備等の減損損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳： 移設費用等</td> <td style="text-align: right;">30,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">4,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,734千円</td> </tr> </table> <p>(注)減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">兵庫県神戸市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">3,086千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産グループは、関西支社事務所の統合・移転の実施に伴い将来の使用が見込まれていない遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p>	内訳： 移設費用等	30,624千円	減損損失(注)	4,110千円	合計	34,734千円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休資産	建物付属設備	3,086千円	その他 (工具、器具及び備品等)	1,023千円
内訳： 移設費用等	30,624千円																
減損損失(注)	4,110千円																
合計	34,734千円																
場所	用途	種類	減損損失														
兵庫県神戸市	遊休資産	建物付属設備	3,086千円														
		その他 (工具、器具及び備品等)	1,023千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	111,128千円
少数株主に係る包括利益	35,631千円
計	75,496千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,601千円
計	6,601千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式(注)	3,588	100	-	3,688
合計	3,588	100	-	3,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	127,028	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	31,756	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式（注）	3,688	2,578	-	6,266
合計	3,688	2,578	-	6,266

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,578株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	31,756	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	63,487	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 795,460千円	現金及び預金勘定 1,192,415千円
現金及び現金同等物 795,460千円	現金及び現金同等物 1,192,415千円



(リース取引関係)

1. 借主側

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降のリース取引及びリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引ともに重要性が乏しいため記載を省略しております。	

2. 貸主側

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降のリース取引及びリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引ともに重要性が乏しいため記載を省略しております。	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売業務管理規則に従い、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち半分以上が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握して管理しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	795,460	795,460	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,220,102	6,220,102	-
(3) 投資有価証券	50,639	50,639	-
資産計	7,066,201	7,066,201	-
(1) 買掛金	1,720,624	1,720,624	-
負債計	1,720,624	1,720,624	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,457

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	795,460	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,220,102	-	-	-
合計	7,015,562	-	-	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売業務管理規則に従い、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち半分以上が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握して管理しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,192,415	1,192,415	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,156,584	6,156,584	-
(3) 投資有価証券	46,596	46,596	-
資産計	7,395,597	7,395,597	-
(1) 買掛金	1,490,918	1,490,918	-
負債計	1,490,918	1,490,918	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,187

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,191,720	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,156,584	-	-	-
合計	7,348,304	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

「第一部 第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,359	31,282	18,077
	小計	49,359	31,282	18,077
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,280	1,420	140
	小計	1,280	1,420	140
合計		50,639	32,702	17,937

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,457千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券)について3,145千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または四半期末における時価が取得原価に比べ2四半期連続で30%以上下落した場合には、時価の回復可能性を合理的な根拠・証拠によって証明できる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,326	12,655	16,671
	小計	29,326	12,655	16,671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,270	20,047	2,776
	小計	17,270	20,047	2,776
合計		46,596	32,702	13,894

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,187千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 適格退職年金は昭和47年4月に設立し退職給与の一部(40%相当額)を移行しております。厚生年金基金は退職金制度の外枠として昭和57年2月より複数事業主制度による企業年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、当該企業年金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(イ) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,060,598</td> </tr> </table> <p>(ロ) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分) 1.43%</p>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601	差引額	117,060,598	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。 厚生年金基金は退職金制度の外枠として昭和57年2月より複数事業主制度による企業年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。 退職金制度の一部として採用してありました適格退職年金制度については、当社は平成22年9月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付年金制度(キャッシュバランス)へ移行し、一部連結子会社は、平成22年12月1日付で規約型確定給付年金制度(確定給付企業年金施行規則第52条の「簡易な基準」を適用するキャッシュバランス)へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 また、これにより当社において発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16.3年)による定額法により按分した額を制度の改定日から費用処理しております。一部連結子会社においては、これによる過去勤務債務は発生しておりません。本移行による損益への影響は軽微であります。 なお、上記厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(イ) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">410,629,969千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">455,515,172</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,885,202</td> </tr> </table> <p>(ロ) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分) 1.53%</p>	年金資産の額	410,629,969千円	年金財政計算上の給付債務の額	455,515,172	差引額	44,885,202																								
年金資産の額	329,874,002千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601																																				
差引額	117,060,598																																				
年金資産の額	410,629,969千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	455,515,172																																				
差引額	44,885,202																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,005,610千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,452,365</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">3,553,244</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">487,824</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,666</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060,753</td> </tr> <tr> <td>( + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">40,318</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101,072</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,005,610千円	年金資産	1,452,365	未積立退職給付債務( + )	3,553,244	未認識数理計算上の差異	487,824	未認識過去勤務債務	4,666	貸借対照表計上額(純額)	3,060,753	( + + )		前払年金費用	40,318	退職給付引当金( - )	3,101,072	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,301,749千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,542,591</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">3,759,158</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">684,816</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">12,250</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,062,091</td> </tr> <tr> <td>( + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">184,143</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,246,234</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	5,301,749千円	年金資産	1,542,591	未積立退職給付債務( + )	3,759,158	未認識数理計算上の差異	684,816	未認識過去勤務債務	12,250	貸借対照表計上額(純額)	3,062,091	( + + )		前払年金費用	184,143	退職給付引当金( - )	3,246,234
退職給付債務	5,005,610千円																																				
年金資産	1,452,365																																				
未積立退職給付債務( + )	3,553,244																																				
未認識数理計算上の差異	487,824																																				
未認識過去勤務債務	4,666																																				
貸借対照表計上額(純額)	3,060,753																																				
( + + )																																					
前払年金費用	40,318																																				
退職給付引当金( - )	3,101,072																																				
退職給付債務	5,301,749千円																																				
年金資産	1,542,591																																				
未積立退職給付債務( + )	3,759,158																																				
未認識数理計算上の差異	684,816																																				
未認識過去勤務債務	12,250																																				
貸借対照表計上額(純額)	3,062,091																																				
( + + )																																					
前払年金費用	184,143																																				
退職給付引当金( - )	3,246,234																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">715,761千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91,470</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,598</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,779</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,911</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の掛け金額(従業員拠出額除く)は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">19.4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16.0年～19.4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	勤務費用	715,761千円	利息費用	91,470	期待運用収益	26,598	数理計算上の差異の費用処理額	38,779	過去勤務債務の費用処理額	501	退職給付費用	818,911	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	19.4年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	16.0年～19.4年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">670,803千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97,543</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,741</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,617</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,169</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16.3年～19.4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16.0年～19.4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	勤務費用	670,803千円	利息費用	97,543	期待運用収益	37,741	数理計算上の差異の費用処理額	59,617	過去勤務債務の費用処理額	53	退職給付費用	790,169	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	16.3年～19.4年	同左		数理計算上の差異の処理年数	16.0年～19.4年	同左	
勤務費用	715,761千円																																																				
利息費用	91,470																																																				
期待運用収益	26,598																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	38,779																																																				
過去勤務債務の費用処理額	501																																																				
退職給付費用	818,911																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	3.0%																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	19.4年																																																				
(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。)																																																					
数理計算上の差異の処理年数	16.0年～19.4年																																																				
(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																					
勤務費用	670,803千円																																																				
利息費用	97,543																																																				
期待運用収益	37,741																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	59,617																																																				
過去勤務債務の費用処理額	53																																																				
退職給付費用	790,169																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	主として3.0%																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	16.3年～19.4年																																																				
同左																																																					
数理計算上の差異の処理年数	16.0年～19.4年																																																				
同左																																																					

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払従業員賞与繰入限度超過額 564,524	未払従業員賞与繰入限度超過額 624,244
退職給付引当金繰入限度超過額 1,265,912	退職給付引当金繰入限度超過額 1,328,922
役員退職慰労引当金否認 32,953	役員退職慰労引当金否認 41,388
未払社会保険料否認 69,927	未払社会保険料否認 77,579
見越原価否認 58,385	見越原価否認 48,808
税務上の繰越欠損金 181,000	税務上の繰越欠損金 41,962
その他 258,361	その他 308,013
繰延税金資産小計 2,431,064	繰延税金資産小計 2,470,920
評価性引当額 72,330	評価性引当額 68,746
繰延税金資産合計 2,358,734	繰延税金資産合計 2,402,174
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 14,213	前払年金費用 75,003
その他有価証券評価差額金 5,353	その他有価証券評価差額金 3,598
繰延税金負債合計 19,567	繰延税金負債合計 78,602
繰延税金資産の純額 2,339,167	繰延税金資産の純額 2,323,572
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 985,983千円	流動資産 - 繰延税金資産 965,376千円
固定資産 - 繰延税金資産 1,353,183	固定資産 - 繰延税金資産 1,358,195
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、当社グループは情報処理サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外拠がないため開示する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループが総合的な情報処理サービスの提供をする中で、以下の区分に分けて管理を行い、経営資源の配分や業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社にサービス別の事業部を置き、連結子会社3社は、それぞれの事業部と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「システム機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理や各種システムの運用・保守・管理等のサービスを行っております。「システム開発事業」は、ビジネスシステムの設計・開発・運用及び保守やエンジニアリングシステムの設計・開発・運用及び保守並びに技術計算のサービスを行っております。「システム機器販売事業」は、パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及びその周辺機器の販売やシステム機器の据付及び保守のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,537,704	11,429,993	10,176,454	28,144,153	-	28,144,153
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,367	6,502	39,730	105,600	105,600	-
計	6,597,072	11,436,496	10,216,185	28,249,753	105,600	28,144,153
セグメント利益又は損失( )	96,653	260,982	197,705	33,376	-	33,376

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,593,767	11,521,655	10,023,337	28,138,761	-	28,138,761
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,873	-	38,040	77,914	77,914	-
計	6,633,641	11,521,655	10,061,377	28,216,675	77,914	28,138,761
セグメント利益又は損失( )	85,438	786,696	49,725	651,532	-	651,532

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	10,805,884	情報処理サービス事業 システム開発事業 システム機器販売事業
日本アイ・ピー・エム株式会社	3,042,969	情報処理サービス事業 システム開発事業 システム機器販売事業

(注) 上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	情報処理 サービス事業	システム開発 事業	システム機器 販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	4,110	4,110

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている、 ・システム機器の販売を行っている。	情報処理サービスの受託	888,619	営業取引 売掛金	2,327,248
							システム開発の受託	3,533,640		
							システム機器の販売	3,110,872		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

A. 情報処理サービスの受託については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

B. システム機器の販売については、引き合いの都度市場価格を基に見積を提出し決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている。	システム開発の受託	3,186,956	営業取引 売掛金	792,818

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている。 ・システム開発業務の受託を行っている。 ・システム機器の販売を行っている。	情報処理サービスの受託	1,025,457	売掛金	1,819,303
							システム開発の受託	3,915,147		
							システム機器の販売	2,689,225		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

A. 情報処理サービスの受託については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

B. システム機器の販売については、引き合いの都度市場価格を基に見積を提出し決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・システム開発業務の受託を行っている。	システム開発の受託	3,043,165	売掛金	890,282

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 700円84銭	1株当たり純資産額 747円89銭
1株当たり当期純損失( ) 18円54銭	1株当たり当期純利益 52円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	117,729	332,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	117,729	332,461
期中平均株式数(株)	6,351,337	6,350,143

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	26,561	39,510	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,581	75,138	-	平成24年～28年
計	96,143	114,648	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	39,622	24,929	7,790	2,795

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,257,284	6,703,418	6,285,280	8,892,778
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	211,478	214,480	18,138	624,337
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	140,936	123,121	1,181	349,095
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	22.19	19.39	0.19	54.99

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第42期 (平成22年3月31日)	第43期 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	447,280	818,654
受取手形	38,960	78,425
売掛金	2 4,845,518	2 4,612,769
リース投資資産	17,865	35,333
商品	197,913	220,958
仕掛品	4 309,433	4 329,619
前払費用	44,718	50,355
繰延税金資産	749,264	729,592
未収入金	-	136,607
その他	53,664	7,144
貸倒引当金	7,000	7,000
流動資産合計	6,697,619	7,012,460
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	637,181	607,684
構築物（純額）	1,025	884
工具、器具及び備品（純額）	139,002	113,138
土地	3 700,062	3 633,204
リース資産（純額）	75,289	95,863
有形固定資産合計	1 1,552,561	1 1,450,776
無形固定資産		
ソフトウェア	105,020	189,739
リース資産	21,569	19,403
その他	101,073	2,855
無形固定資産合計	227,663	211,998
投資その他の資産		
投資有価証券	41,607	37,494
関係会社株式	148,580	148,380
前払年金費用	-	114,903
繰延税金資産	989,527	974,960
敷金及び保証金	276,546	249,551
その他	25,506	11,584
投資その他の資産合計	1,481,767	1,536,873
固定資産合計	3,261,993	3,199,649
資産合計	9,959,612	10,212,110

	第42期 (平成22年3月31日)	第43期 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 1,506,969	2 1,246,995
リース債務	26,561	39,510
未払金	95,757	76,981
未払費用	1,328,881	1,509,087
未払法人税等	29,757	160,907
未払消費税等	106,186	106,162
前受金	166,672	86,148
預り金	2 73,165	72,333
工事損失引当金	4 209,322	4 149,785
その他	35	12,640
流動負債合計	3,543,311	3,460,552
固定負債		
リース債務	69,581	75,138
再評価に係る繰延税金負債	3 575	3 575
退職給付引当金	2,384,802	2,454,774
役員退職慰労引当金	45,863	54,366
固定負債合計	2,500,823	2,584,854
負債合計	6,044,134	6,045,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金		
資本準備金	250,015	250,015
資本剰余金合計	250,015	250,015
利益剰余金		
利益準備金	26,500	26,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,350,000	3,300,000
繰越利益剰余金	25,650	330,688
利益剰余金合計	3,402,150	3,657,188
自己株式	2,697	3,953
株主資本合計	4,335,395	4,589,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,803	5,245
土地再評価差額金	3 427,720	3 427,720
評価・換算差額等合計	419,916	422,474
純資産合計	3,915,478	4,166,702
負債純資産合計	9,959,612	10,212,110



【損益計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
情報サービス売上高	12,740,157	12,878,268
商品売上高	9,302,408	9,077,661
売上高合計	<u>1 22,042,566</u>	<u>1 21,955,929</u>
<b>売上原価</b>		
情報サービス売上原価	11,170,052	10,675,049
商品売上原価	7,508,924	7,362,392
売上原価合計	<u>3, 4 18,678,976</u>	<u>3, 4 18,037,441</u>
<b>売上総利益</b>	<u>3,363,589</u>	<u>3,918,488</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	64,320	74,483
従業員給料及び手当	1,743,643	1,656,548
退職給付費用	106,165	98,027
役員退職慰労引当金繰入額	18,155	16,717
従業員賞与	414,175	366,877
外注費	105,383	91,168
地代家賃	157,185	173,640
租税公課	51,805	51,926
減価償却費	147,257	127,666
研究開発費	2 80,126	2 104,285
その他	633,665	692,371
販売費及び一般管理費合計	<u>3,521,885</u>	<u>3,453,713</u>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<u>158,296</u>	<u>464,775</u>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	834	389
受取配当金	1 9,499	1 10,550
助成金収入	-	15,370
その他	478	301
営業外収益合計	<u>10,812</u>	<u>26,612</u>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 4,569	1 591
固定資産除却損	1,247	1,010
寄付金	-	1,000
その他	94	131
営業外費用合計	<u>5,911</u>	<u>2,732</u>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<u>153,394</u>	<u>488,655</u>

	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
土地売却益	-	7,052
特別利益合計	-	7,052
特別損失		
事業構造改善費用	-	34,734
投資有価証券評価損	3,145	-
年金資産子会社移管損	8,035	-
特別損失合計	11,181	34,734
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	164,576	460,973
法人税、住民税及び事業税	34,248	138,185
法人税等調整額	46,899	35,993
法人税等合計	12,651	174,179
当期純利益又は当期純損失( )	151,925	286,794

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
・労務費			9,063,373	82.3	9,026,777	84.4	
・外注費			1,256,308	11.4	1,104,375	10.3	
・経費							
1. 機械賃借料		23,949			11,768		
2. 家賃地代		261,052			249,318		
3. 旅費交通費		142,706			158,530		
4. 減価償却費		11,278			17,376		
5. その他		251,987	690,973	6.3	123,335	560,328	5.2
当期総製作費用			11,010,656	100.0		10,691,482	100.0
期首仕掛品たな卸高			461,933			309,433	
計			11,472,589			11,000,916	
期末仕掛品たな卸高			309,433			329,619	
他勘定からの振替高	2		6,896			3,752	
当期情報サービス売上原価			11,170,052			10,675,049	

(脚注)

第42期	第43期
1 原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。	1 同左
2 他勘定からの振替高は、ソフトウェア等の当期償却額を当期情報サービス売上原価に振替えたものであります。	2 同左

## 【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
・期首商品たな卸高		864,723			197,913		
・当期商品仕入高		6,718,541			7,222,902		
・期末商品たな卸高		197,913	7,385,352	98.4	220,958	7,199,858	97.8
・他勘定からの振替高	1		7,421	0.1		13,662	0.2
・保守部門費	2		116,150	1.5		148,871	2.0
当期商品売上原価			7,508,924	100.0		7,362,392	100.0

(脚注)

第42期	第43期
1 他勘定からの振替高は、ソフトウェア等の当期償却額を当期商品売上原価に振替えたものであります。	1 同左
2 保守部門費の、主な内訳は下記のとおりであります。 労務費 72,009千円	2 保守部門費の、主な内訳は下記のとおりであります。 労務費 102,053千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	685,927	685,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,927	685,927
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,015	250,015
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,015	250,015
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	26,500	26,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,500	26,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,050,000	3,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	50,000
当期変動額合計	300,000	50,000
当期末残高	3,350,000	3,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	604,604	25,650
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	50,000
剰余金の配当	127,028	31,756
当期純利益又は当期純損失( )	151,925	286,794
当期変動額合計	578,953	305,037
当期末残高	25,650	330,688
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,681,104	3,402,150
当期変動額		
剰余金の配当	127,028	31,756
当期純利益又は当期純損失( )	151,925	286,794
当期変動額合計	278,953	255,037
当期末残高	3,402,150	3,657,188

	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,631	2,697
当期変動額		
自己株式の取得	66	1,255
当期変動額合計	66	1,255
当期末残高	2,697	3,953
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,614,414	4,335,395
当期変動額		
剰余金の配当	127,028	31,756
当期純利益又は当期純損失( )	151,925	286,794
自己株式の取得	66	1,255
当期変動額合計	279,019	253,782
当期末残高	4,335,395	4,589,177
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,202	7,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,601	2,557
当期変動額合計	6,601	2,557
当期末残高	7,803	5,245
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	427,720	427,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	427,720	427,720
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	426,517	419,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,601	2,557
当期変動額合計	6,601	2,557
当期末残高	419,916	422,474
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,187,896	3,915,478
当期変動額		
剰余金の配当	127,028	31,756
当期純利益又は当期純損失( )	151,925	286,794
自己株式の取得	66	1,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,601	2,557
当期変動額合計	272,418	251,224
当期末残高	3,915,478	4,166,702

## 【重要な会計方針】

項目	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～48年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当期末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当期末の仕掛品残高が当期末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.3年～19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p>



項目	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準            当期末までの進捗部分について成果の            確実性が認められる案件            工事進行基準（進捗率の見積りは原            価比例法）            その他の案件            工事完成基準            （会計方針の変更）            受注製作のソフトウェア開発案件に係            る収益の計上基準については、従来、完            成基準を採用していましたが、当期            より、「工事契約に関する会計基準」            （企業会計基準第15号 平成19年12月            27日）及び「工事契約に関する会計基            準の適用指針」（企業会計基準適用指            針第18号 平成19年12月27日）を適用            し、当期に着手した受注製作のソフト            ウェア開発案件から、当期末までの進            捗部分について成果の確実性が認めら            れる案件については工事進行基準（進            捗率の見積りは原価比例法）を、その            他の案件については完成基準を適用し            ております。            なお、当期においては対象案件がない            ため損益への影響はありません。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収            益の計上基準            リース料受取時に売上高と売上原価を            計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上            基準            当期末までの進捗部分について成果の            確実性が認められる案件            工事進行基準（進捗率の見積りは原            価比例法）            その他の案件            工事完成基準</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収            益の計上基準            同左</p>
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税            抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第42期 (平成22年3月31日)	第43期 (平成23年3月31日)										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は955,632千円であり ます。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対する資産及び負債は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,339,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">20,675</td> </tr> </table> <p>3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事 業用土地の再評価を行っております。この評価差額 のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価 に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上 し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」と して純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関す る法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令 第119号)第2条第3 号に定める地方税法第 341条第10号の土地課 税台帳又は同条第11号 の土地補充課税台帳に 登録されている価格に 合理的な調整を行う方 法により算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理を 行った土地の期末にお ける時価と再評価及び 減損処理後の帳簿価額 との差額 10,200千円</p> <p>4 損失が确实視される工事契約に係る仕掛品と工事損 失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりま す。</p> <p>損失が确实視される工事契約に係る仕掛品のうち、 工事損失引当金に対応する額は144,638千円であり ます。</p>	売掛金	2,339,200千円	買掛金	22,078	預り金	20,675	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,083,915千円であ ります。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対する資産及び負債は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,823,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,732</td> </tr> </table> <p>3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事 業用土地の再評価を行っております。この評価差額 のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価 に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上 し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」と して純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関す る法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令 第119号)第2条第3 号に定める地方税法第 341条第10号の土地課 税台帳又は同条第11号 の土地補充課税台帳に 登録されている価格に 合理的な調整を行う方 法により算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理を 行った土地の期末にお ける時価と再評価及び 減損処理後の帳簿価額 との差額 22,312千円</p> <p>4 損失が确实視される工事契約に係る仕掛品と工事損 失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりま す。</p> <p>損失が确实視される工事契約に係る仕掛品のうち、 工事損失引当金に対応する額は149,785千円であり ます。</p>	売掛金	1,823,933千円	買掛金	19,732
売掛金	2,339,200千円										
買掛金	22,078										
預り金	20,675										
売掛金	1,823,933千円										
買掛金	19,732										

## ( 損益計算書関係 )

第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第43期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">4,503,615千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,155,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,658,677</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は80,126千円であります。</p> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(28,395千円)が売上原価に含まれております。</p> <p>なお、前期については、「重要な会計方針」の「2. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>4 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は162,191千円であります。</p>	情報サービス売上高	4,503,615千円	商品売上高	3,155,062	計	7,658,677	受取配当金	8,320千円	支払利息	1,054千円	<p>1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">4,969,621千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,729,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,698,659</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は104,285千円であります。</p> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(152,518千円)が売上原価に含まれております。</p> <p>4 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は59,537千円であります。</p> <p>5 事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、関西支社の損益改善を図ることを目的として、関西支社の3事務所を統合・移転することに伴い発生する事務所の移設費用等及び建物付属設備等の減損損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">内訳： 移設費等</td> <td style="text-align: right;">30,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減損損失(注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,734千円</td> </tr> </table> <p>(注)減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">兵庫県神戸市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">3,086千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産グループは、関西支社事務所の統合・移転の実施に伴い将来の使用が見込まれていない遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p>	情報サービス売上高	4,969,621千円	商品売上高	2,729,038	計	7,698,659	受取配当金	9,683千円	支払利息	264千円	内訳： 移設費等	30,624千円	減損損失(注)	4,110千円	合計	34,734千円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休資産	建物付属設備	3,086千円	その他 (工具、器具及び備品等)	1,023千円
情報サービス売上高	4,503,615千円																																				
商品売上高	3,155,062																																				
計	7,658,677																																				
受取配当金	8,320千円																																				
支払利息	1,054千円																																				
情報サービス売上高	4,969,621千円																																				
商品売上高	2,729,038																																				
計	7,698,659																																				
受取配当金	9,683千円																																				
支払利息	264千円																																				
内訳： 移設費等	30,624千円																																				
減損損失(注)	4,110千円																																				
合計	34,734千円																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
兵庫県神戸市	遊休資産	建物付属設備	3,086千円																																		
		その他 (工具、器具及び備品等)	1,023千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,588	100	-	3,688
合計	3,588	100	-	3,688

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,688	2,578	-	6,266
合計	3,688	2,578	-	6,266

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,578株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1.借主側

第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引ともに重要性が乏しいため記載を省略しております。	

2.貸主側

第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引ともに重要性が乏しいため記載を省略しております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式133,100千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額133,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

第42期 (平成22年3月31日)	第43期 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払従業員賞与繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">408,686千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,647</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">970,376</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,661</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">50,763</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,106</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,712</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138,294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820,138</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,749,726</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,580</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,353</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,738,792</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">749,264千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">989,527</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異発生的主要原因別内訳</p> <p>当期については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	未払従業員賞与繰入限度超過額	408,686千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,647	退職給付引当金繰入限度超過額	970,376	役員退職慰労引当金否認	18,661	未払社会保険料否認	50,763	未払事業税否認	8,106	投資有価証券評価損否認	2,034	減損損失	34,712	税務上の繰越欠損金	138,294	その他	185,855	繰延税金資産小計	1,820,138	評価性引当額	70,412	繰延税金資産合計	1,749,726	繰延税金負債		前払年金費用	5,580	その他有価証券評価差額金	5,353	繰延税金負債合計	10,934	繰延税金資産の純額	1,738,792	流動資産 - 繰延税金資産	749,264千円	固定資産 - 繰延税金資産	989,527	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払従業員賞与繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">464,928千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,448</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">998,847</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,121</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">57,563</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,512</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223,797</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,932</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,026</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,906</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">46,754</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,598</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,353</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,704,552</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">729,592千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">974,960</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">( % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.84</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.88</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.27</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.69</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.66</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.79</td></tr> </table>	未払従業員賞与繰入限度超過額	464,928千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,448	退職給付引当金繰入限度超過額	998,847	役員退職慰労引当金否認	22,121	未払社会保険料否認	57,563	未払事業税否認	17,512	減損損失	34,712	その他	223,797	繰延税金資産小計	1,821,932	評価性引当額	67,026	繰延税金資産合計	1,754,906	繰延税金負債		前払年金費用	46,754	その他有価証券評価差額金	3,598	繰延税金負債合計	50,353	繰延税金資産の純額	1,704,552	流動資産 - 繰延税金資産	729,592千円	固定資産 - 繰延税金資産	974,960	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88	住民税均等割	1.27	評価性引当額	0.69	繰越欠損金	2.78	その他	0.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.79
未払従業員賞与繰入限度超過額	408,686千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	2,647																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	970,376																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	18,661																																																																																														
未払社会保険料否認	50,763																																																																																														
未払事業税否認	8,106																																																																																														
投資有価証券評価損否認	2,034																																																																																														
減損損失	34,712																																																																																														
税務上の繰越欠損金	138,294																																																																																														
その他	185,855																																																																																														
繰延税金資産小計	1,820,138																																																																																														
評価性引当額	70,412																																																																																														
繰延税金資産合計	1,749,726																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
前払年金費用	5,580																																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,353																																																																																														
繰延税金負債合計	10,934																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,738,792																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	749,264千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	989,527																																																																																														
未払従業員賞与繰入限度超過額	464,928千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	2,448																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	998,847																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	22,121																																																																																														
未払社会保険料否認	57,563																																																																																														
未払事業税否認	17,512																																																																																														
減損損失	34,712																																																																																														
その他	223,797																																																																																														
繰延税金資産小計	1,821,932																																																																																														
評価性引当額	67,026																																																																																														
繰延税金資産合計	1,754,906																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
前払年金費用	46,754																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,598																																																																																														
繰延税金負債合計	50,353																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,704,552																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	729,592千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	974,960																																																																																														
法定実効税率	40.69																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88																																																																																														
住民税均等割	1.27																																																																																														
評価性引当額	0.69																																																																																														
繰越欠損金	2.78																																																																																														
その他	0.66																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.79																																																																																														

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 616円48銭	1株当たり純資産額 656円30銭
1株当たり当期純損失( ) 23円92銭	1株当たり当期純利益 45円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	151,925	286,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	151,925	286,794
期中平均株式数(株)	6,351,337	6,350,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,178,215	415	3,086 (3,086)	1,175,544	567,859	26,825	607,684
構築物	7,117	-	-	7,117	6,232	140	884
工具、器具及び備品	530,073	54,032	6,642 (843)	577,463	464,325	78,943	113,138
土地	700,062	-	66,857	633,204	-	-	633,204
リース資産	92,724	48,637	-	141,362	45,498	28,063	95,863
計	2,508,193	103,085	76,586 (3,930)	2,534,692	1,083,915	133,972	1,450,776
無形固定資産							
ソフトウェア	323,153	139,718	-	462,871	273,132	54,998	189,739
リース資産	22,705	3,952	-	26,657	7,254	6,118	19,403
その他	104,000	-	98,085 (179)	5,914	3,059	133	2,855
計	449,859	143,670	98,085 (179)	495,444	283,446	61,250	211,998

(注) 1. 「当期増加額」欄の「ソフトウェア」の主なものは、前期に「その他」で計上しておりました「ソフトウェア仮勘定」の振替額92,386千円であります。

2. 「土地」の「当期減少額」は、富山県富山市に遊休資産として保有している土地の一部売却によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,000	-	-	-	7,000
工事損失引当金	209,322	-	59,537	-	149,785
役員退職慰労引当金	45,863	17,793	9,290	-	54,366



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	764
普通預金	215,327
定期預金	600,000
別段預金	2,562
計	818,654
合計	818,654

## b. 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京化成工業株式会社	26,197
三洋機工株式会社	18,641
株式会社小池製作所	7,187
三恵工業株式会社	5,774
エイティーマンテナンス株式会社	4,920
その他	15,704
合計	78,425

## (b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	32,016
5月	4,333
6月	30,189
7月	10,485
8月	1,401
合計	78,425

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業株式会社	1,819,303
日本アイ・ピー・エム株式会社	383,129
日本電子計算機株式会社	238,250
三菱ふそうトラック・バス株式会社	137,751
エイティーマンテナンス株式会社	129,940
その他	1,904,393
合計	4,612,769

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
4,845,518	23,052,674	23,285,423	4,612,769	83.5	365 75

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

区分	金額(千円)
パーソナルコンピュータ及びパッケージソフトウェア	220,958

e. 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発(製作中のもの)	329,619

f. 繰延税金資産

繰延税金資産は流動資産と固定資産の合計で1,704,552千円であり、その内容については「2 財務諸表等  
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

## 負債の部

## a. 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	133,767
株式会社大塚商会	118,875
株式会社エクスワン	113,486
株式会社アイ・オー・エス	94,266
日本アイ・ビー・エム株式会社	80,040
その他	706,558
合計	1,246,995

## b. 未払費用

内容	金額(千円)
未払従業員賞与	1,142,612
未払社会保険料	225,044
未払従業員給与	91,386
その他	50,045
合計	1,509,087

## c. 退職給付引当金

内容	金額(千円)
未積立退職給付債務	3,004,832
未認識数理計算上の差異	627,183
未認識過去勤務債務	37,778
前払年金費用	114,903
合計	2,454,774

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	買取証券会社の定める手数料を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ryoyu.co.jp/">http://www.ryoyu.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 保広 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菱友システムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社菱友システムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 保広 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菱友システムズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社菱友システムズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。